

「気象業務の評価に関する懇談会」(第13回)議事録

1. 日時 : 平成20年3月6日(木) 10時~12時

2. 場所 : 気象庁大会議室

3. 出席者

【委員】

(座長) 石田東生 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
木本昌秀 東京大学気候システム研究センター 副センター長 教授
小室広佐子 東京国際大学国際関係学部 准教授
田中 淳 東洋大学社会学部 教授
田淵雪子 株式会社三菱総合研究所 政策評価チーフコンサルタント
中川和之 時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長
吉村辰久 東日本電信電話株式会社 取締役

【気象庁】

平木長官、谷山次長、玉木総務部長、櫻井予報部長、佐藤観測部長、
濱田地震火山部長、小佐野地球環境・海洋部長、瀬上総務部参事官ほか

【国土交通省】

本田大臣官房総務課係長、日原政策評価官付企画官

4. 議事

- (1) 平成19年度気象業務に関する実績評価(チェックアップ)の結果及び
平成20年度の気象業務に関する業務目標(案)
- (2) 天気予報に関する満足度調査結果(案)

5. 議事録

(1) 平成19年度気象業務に関する実績評価(チェックアップ)の結果及び平成20年度の気象業務に関する業務目標(案)

吉永業務評価室長 【今年度行った業務評価の改善点について説明】

櫻井予報部長 【マネジメントサイクルの一例として台風に関する気象情報の改善について説明】

石田座長 質問やコメント、あるいはよくやっているのではないかといったお誉めの言葉などいろいろあるかと思いますが、いかがでしょうか。

中川委員 PDCAサイクルを回す中で、台風予報が相当改善していることは理解していますが、被害に遭うかもしれない人たちの行動指針になるような部分をどのように工夫されているのか。

最終的には、個別の気象予報、予警報の話になってくるのかもしれないが、それとどのようにリンクしているのか、その辺はいかがでしょうか。

櫻井予報部長 平成16年の政策レビュー等、あるいは平成16年の災害に鑑みまして、内閣府等におかれましてもさまざまな検討が進められたところであります。私たちが発表した大雨警報など防災気象情報が避難行動とどういうふうな関連をするのかにつきまして、かなり詳細な検討が行われてきております。

気象庁ではある基準よりも大きな雨が降ると災害が起きやすいというように警報を出してきたという経緯もありますが、例えば市町村長の出される避難指示勧告とうまくリンクしないと最終的な避難行動には有効に活用されないことを十分理解しておるつもりであります。そういう観点から、例えば注意報、警報を発表する基準値と避難指示勧告とのリンクをとるように現在、作業を進めております。

そういう意味で、例えばある警報が出たときには、これをトリガーにして避難指示や勧告あるいは避難準備をお考えいただけるような参考資料となることを前提として、情報を出すように改善を進めているところです。

中川委員 台風については、現在3日先まで予報しているが、週末やゴールデンウィークを挟むと、住民や自治体もいつからどうしようかということをお休み前に考えなければいけない。特に3連休などの場合は連休明けの行動を考える際に3日先の予報では届かないですが、5日先までの予報になると相当改善されてくる。

そういう意味では、長いタームでの行動や、休みをどう過ごすかということに対するメッセージになるのではないかと思います。その辺の視点が入っているかをお伺いします。

櫻井予報部長 台風予報の予報期間の延長は、御指摘のありましたとおり皆様からの御要望があり、それにおこたえしたいということが大きな理由です。

木本委員 右下に予報精度の向上というグラフがあって、これは2つの意味で驚異的な図のように思いました。まず、物すごいスピードで予報精度が向上しており、これは感心

します。

1年1年の成績というのは過去3年間の台風に対する統計ですね。それは1年1年の値で評価すると数が少なくて誤差が大きくなって、揺れが大きくなるからだと思いますが、それにしても揺れよりも精度向上のほうが大きいというのはちょっと意外でした。もっともっと揺れて、精度が向上したのがよくわからないのではと思っていました。

ほかの項目においても、同様に移動平均値を使用されているものがありますけれども、年々数字が順調に下がっていたり、上がっていたりする項目が非常に多いですね。これは技術の難しさよりも、向上している部分のほうが多いということだと思いますが、御説明にもありましたように、いずれだんだん難しい部分に入ってきますと、揺れが大きくなって、一見、去年より今年の方が悪いという数字が出てくる事態が、台風に限らず起こってくると思います。

ですから、世の中、思いどおりにならないことはいっぱいありますけれども、気象などはその最たるものだと思いますので、我々評価する側も、思いどおりにどんどん数字が上がったり下がったりしていくものじゃないということは、ある程度心がけたいと思います。

もう既に御考慮いただいているとは思いますが、精度が揺れても仕方のないものだと思います。そのあたりもよくお考えに入れてやっていただきたいと思います。

櫻井予報部長 確かに、単年度で見ますと、例えば去年のものはちょっと上向きような傾向を持ちますが、過去3年で平均していきますと、結果的にはこういう図になります。単年度の誤差を見ますと、かなりの揺らぎがございます。

石田座長 そのことも実は織り込み済みでございまして、これまでに目標の立て方はちょっと厳し過ぎて難しかったと気象庁の側でも判断されていることもありますし、我々からもそういうことを申し上げたことがありますので、今後とも厳しい中にも温かい視点を持っていただければと思います。

小室委員 ここに書かれている項目と改善の方向性と進捗状況という、この7項目がすべてだとは思いませんが、情報そのもののコンテンツの精度向上も十分盛り込まれていて改善されていますし、もう1つ非常にうれしいのは、表示方法や図情報など、素人が見ても分かるようにすることに気を使っただけその進捗があったというのも大変うれしく思いました。

その延長で、さらに欲を言わせていただければ、メディア状況がここ3年、5年でどんどん変わってきていますので、情報を分かりやすくしたのは、だれを相手に、どういうタイミングで行うかなど、その辺の改善についてのプランが最初からなかったのか、あったけれども余り進捗しなかったから資料には入っていないのか、教えていただきたい。

石田座長 例えば自治体への提供の仕方とか、活用方法についてこういうふうに使っていただけるとありがたいとか、そのような意味合いのことでしょうか。

小室委員 もちろん気象庁の記者発表というのもありますでしょうし、自治体へとか、直接国民へという、いろいろなチャンネルがあると思いますが、その辺のことは項目とし

て挙がっていなかったのか、という質問です。

櫻井予報部長 その点に関しましては台風については出てきてなかったかと思えます。防災情報一般としましては、1つは啓発ということ、つまり中身をどういうふうに御理解していただくかということと、あわせて、どのように皆さんにお伝えするかという、この両方の問題があることは十分認識をしております。

例えば防災関係機関に図情報をどのようにお届けするかについては一定の改善を図ってきました。それから、一般の方々に対する情報の提供、利用方法の啓発といったことにつきましても、地方での防災気象講演会ですとか、折に触れて啓発活動を続けてきておりますが、特に何かここで画期的に次の活動というものは想定しておりませんでした。

平木長官 私どもは防災関係機関に有効に使っていただくということを第一の眼目に置きまして、そのために、インターネットを活用して防災関係機関あるいは水防団などにWEB形式で利用していただくということを別途進めております。

それから、メディアとしては携帯電話など新たに出てきているものがございますけれども、基本的には民間会社などで新たな工夫を持ってやっていただくための基礎的な資料を私どもが提供するという立場でございます。

石田座長 次の緊急地震速報のマネジメントサイクルについての御説明をお願いします。

濱田地震火山部長 【緊急地震速報についての事例を説明】

中川委員 緊急地震速報は、報道機関も含めているんな関係者を当事者に巻き込み、各関係者も当事者としてのキャンペーンを行った面もあり、その点は大変うまく行ったのかなと思っています。

大変失礼な言い方ですが、緊急地震速報が十分機能しなかった時の説明の仕方を事前に十分計画されてうまく説明をしないと、緊急地震速報そのものの評価が間違ってしまう。その部分をうまく説明できるような資料は当然用意されていると理解していますので、その前提で申し上げます。

今後のことですけれども、適切な利活用を図ることが今まで目的であったわけですけれども、いろいろな方が当事者になって、緊急地震速報が出たときに電話回線を抑えにいくとか、円ドルマーケットに使う話など、そういう利活用が良いか悪いかという話ではなく、社会的にどういうことが起きているということ、だれが利活用の情報を集めていくのか。こんな使い方されているということを集めていくことを予定されているのかどうか。政府全体では利活用の話を関係省庁の会議ではされていますけれども、今後、その枠組みで関係省庁からも継続的に集めてもらうように気象庁がしていかなければならない、そこまで出し手側の義務なのかなと私は思っているの、その辺がお伺いしたい。

それから、周知・広報を引き続きやるということですが、今後、地震があるたびにそれが周知・広報の機会になるかと思いますが、どうやって普段からやっていくのか。運転免許更新のときに必ず講習していくとすれば、5年に1回ぐらいは多くの国民が知る機会を得るだろうというのはあるかもしれませんが、今後その辺をどれだけ計画的にやって

いくということがプロセスに入っているのかの確認をさせていただきたい。

緊急地震速報の一般向け情報が発表されたとしても、最初のうちはマスコミがニュースにしてくれますけど、だんだんニュースにならなくなると、対象になった地元の人しか分からなくなり知らない人が増えてくるかと思しますので、その辺の周知・広報の今後の長期的なプロセスをお伺いしたいと思います。緊急地震速報は本当に発表回数が少ないものですから、なかなか国民が情報に触れられないと思しますので、その点を確認させていただきます。

濱田地震火山部長 緊急地震速報の利活用に関し生じる問題については、我々としてはまだ想像の域を出ていない部分がございます。

緊急地震速報を配信するための利用者協議会という場も既に存在しますので、そういうところで情報交換をしながら、気象庁だけでは対処できない問題については内閣府を中心とした周知・広報の枠組みもござりますので、そういうところで検討していくことになるかと思えます。情報の収集には努めたいと考えております。

2番目の周知・広報を今後どうしていくかというのは非常に重要な課題だと考えておりますので現在、部内ではいろいろ進め方を検討しております。

石田座長 今回のスライドでは平成22年度に政策レビューをされる予定になっていますが、本当に実践的なレビューとするため、利活用の実態や、どのような問題があるかということも踏まえてレビューを行ったほうが良いと思えますが、年度をずらすなどの自由度はあるのでしょうか。

日原政策評価官付企画官 政策レビューに関しましては国土交通省の省議で決定しておりますが、政策レビューに関する省議は毎年開催しておりますので、緊急の必要がある時などは臨機応変に対応できるような形になっておりますので、かなり柔軟にできると認識しております。

石田座長 大きな災害を待っているようで心苦しい面はあるのですが、大きな災害後にレビューをすることも考えた方がよろしいかと思えます。

その点で、先ほど中川さんがおっしゃったような本当の利活用の実態は非常に重要だと思いますので、レビューをするときの1つの重要なコンポーネントとして、あらかじめ計画しておくということも重要かと思いました。

田中委員 緊急地震速報は最初に比べますと、大分精度が上がってきているという印象があります。プラスマイナス0.5ぐらいの震度の誤差で評価されていたと思えますが、どれぐらいの改善率になっていますか。

今後の話も含めると、最初の緊急地震速報について「当たった、外れた」のみのマスコミ記事になるのはやや不幸な気もしますので、今こうなっているという情報発表を通じてメディアにも取り上げていただくように、気象庁からデータを出して報道してもらうということも必要なのではないかという気がします。

もう1つは、緊急地震速報はいろいろな使われ方があり得ると思えますが、津波警報の

早期化は大きいと思います。東海地震の監視能力向上及び東南海域の地震活動の把握のための海底地震計設置という目標がありますが、今後、南海の海底域に海底地震計を引くということも含めた検討はなされていますか。

濱田地震火山部長 最初の点は現在プラスマイナス1に入る予測震度が震度4以上の場合ですと、75%ぐらいまで行っている。将来的に10ポイント上げて85%としたいというのは、かなり苦しいだろうと思うのですが、昨年、チャレンジ的な目標も設定すべきとお話もあったので、思い切って頑張りたいと思います。

また、予測の精度を上げるための方策として幾つかの改良案がありますので、それを着実に実行すれば上がるだろうと思います。また、震度1以上の非常に小さい地震まで入れると、成績は若干高くて現在80%近くです。

南海地震につきましては、現在、気象庁では計画ございませんが、文部科学省で紀伊半島沖に海底地震計を設置する計画があり、現在も室戸岬の沖合いに海底地震計がありますので、そのデータを取り込んで、南海側の海域についても緊急地震速報の発表の精度と発表時間を早くしリードタイムをふやすという努力は、十分視野に入っています。

中川委員 補足ですが、田中さんがおっしゃりたかったのは、例えば南海地震や東南海地震において以前と異なり緊急地震速報このぐらいのことが出来るようになりましたというような改善策を、記者発表などをされてはいかがか、そういう準備をされていますかという質問だったと思うのですが。

濱田地震火山部長 技術的な検討会は今月末にも計画しておりまして、周知・広報の方法や技術的な改善方策などを議論していただく予定です。

そのような形で委員の先生方の意見を聞く機会は今後も設け、記者の皆さんの反応により記者発表という形にするかを検討させていただきます。

石田座長 それでは、チェックアップの結果と業務目標についての御説明をいただいてから、また議論してまいりたいと思います。

吉永業務評価室長 【資料に基づき説明】

田淵委員 資料はかなりわかりやすく整理されていると思います。

一点、ちょっともったいないと思ったのが、最初に御説明いただいた資料の新規目標の設定において、その背景を最終目標のところに記載されていますが、これは別の枠にして背景という形で整理されたほうが、それが新規目標だということも、それを見ればすぐわかりますし、そうした工夫もあっても良いと思います。

もう一点ですが、今日は国土交通省の大臣目標に関してコメントが求められているわけです。20年度における実施庁が達成すべき目標の案を作成ということですが、どういう判断のもとに実施庁が達成すべき平成20年度の大目標案として設定されたのかということの説明をいただいている感じがします。その御説明によっては、それで妥当だという判断もできるかと思いますが、このままですと、それが良いか悪いかというのはコメントできないと思います。その辺、いかがでしょうか。

吉永業務評価室長 気象庁の目標は3つの目標が一緒になっています。1つは国土交通省の政策評価における業績指標になっている目標、実施庁の大臣目標のもの、それから気象庁独自のもの、この3つの階層になっております。

理想を言いますと、国土交通省の政策評価における業績目標は、政策評価にふさわしい立派な目標、政策目標みたいなものを立てると、その次に大臣から御指示をいただくようなある程度重要なものを作って、それ以外の気象庁としてちょっと細かいようなものを作れば、それが理想でしょうけれども、気象庁として政策目標として掲げるような良いものが見当たらないものですから、気象庁として全体の41目標の中から、一番重要なものを政策評価における業績指標に持ってきて、その次に重要で力を入れたいと思うものを大臣目標の案として本省に御提示し、それ以外のものを気象庁単独目標としているというのが実態でございます。

田淵委員 そうしますと、業績指標のほうが気象庁としては重点を置いているという判断でしょうか。

吉永業務評価室長 政策評価における業績指標に、今年度から予算決算と評価の連携というところで、ここの部分が政府全体としてかなり力を入れているものですから、気象庁としても、予算にリンクさせるようなものについては政策評価の業績指標の中に挙げておく必要があるということで、これにつきましてだんだん数がふえております。

18年度までは、政策評価の中にエントリーしているものは台風中心位置の誤差、1目標だけだったのですが、19年度は3目標になりまして、来年度は4目標ということで、だんだん予算と連携しているところに力を移していったような状況でございます。

本田大臣官房総務課係長 本省の官房総務課です。

政策評価は、政策の企画立案においてマネジメントサイクルを確立するという観点から、アウトカム目標に照らして達成度を評価するものであります。一方で、大臣目標というのは、実施庁を監督する観点から、実施の効率性等を確保し、進捗を管理するものですので、観点がちょっと異なっております。

政策の必要性、有効性等の観点から政策評価を行うのに対し、大臣目標は、既に企画立案されたものに対して、それをいかに効率的にやっていくかという観点で見えております。大臣目標でも主要なものを挙げてはおりますが、そういった観点的違いがございますので、御理解いただきたいと思います。

吉村委員 わかりやすい噴火情報の提供について、20年度の業務目標が25という数字があります。ほかのところは目標が結構きちんとされているように思いましたが、この数は人的資源や解析能力などにより決まっているということでしょうか。

本来はもっとたくさんやりたいが、このくらいですということなのか。それとも、実態として可能性の高いものからやっていくと、今はこのくらいかなと言われているのか。そこらあたりを少し明確に補足していただきたいと思いました。

濱田地震火山部長 現在、全国で活火山が108ございまして、そのうち常時に監視を行

っている火山が、これは関係機関の協力も得てでございますが、30数火山ございます。

その中でも火山の活動の特性がわかっているものとか、しょっちゅう噴火しているものは、こういう火山の噴火警戒レベルの設定が非常にやりやすいのですが、そうでない山についてはレベルの設定が非常に難しいということで、火山学的な知見も考慮し、かつまた住民が火山の近くに住んでいるか離れているかといったことも含め地元の対応も考慮し、取りかかりやすいところから順々に数をふやしていっているというのが実態でございます。

吉村委員 取りかかりやすいという意味でいくと、今年としては、あと4つぐらいが良いところかということでしょうか。

濱田地震火山部長 そのぐらいまでは何とかできるだろうと考えていますが、ここに現在挙がっている山でも非常に大きな噴火を全くしたことのないような山もございますので、実際にはいろいろ苦労して進めております。

中川委員 まさに今の話、数値目標とも関係しますが、気象業務法の改正でこのような形になったことは、昨年の目標には入っていなかったことだと思いますので、悪くない方向に進んでいるとは思いますが、事前にいただいた資料から有珠、那須、伊豆東部が落ちてしまったということもあるように、実際に自治体等のやり取りをしていく過程では、火山学的な知見の話だけでなく、いろんな合意形成を連絡協議会等で作っていかう方向になっていると思いますので、気象庁の業務目標だけを優先し関係機関とのプロセスをきちんと踏まないと不信感を招いてしまうことがあるのではないかと。

現実には、今回の法改正に当たって、専門家の火山学者たちからいろいろな不信感の声が上がっていて、それは気象庁の説明の仕方が悪かったと私は思うのですが、たまたま私が火山課長にインタビューした結果を世の中に公表させていただいたことで、学者さんたちの幾分には「なるほどな」と真意を理解していただけたことがありました。

その辺、丁寧に自治体ともやっていただくことが必要だと思いますので、気象庁だけで出来る数値目標であれば気象庁の努力次第で達成出来ると思いますけれども、このような目標は関係機関、特に観光業者とかいろんな人たちもかかわってくる中での合意形成が必要なことだと思いますので、この数字をお役所事務的にこなすようなことはあってはならないと私は思っております。

特に、これからの防災の方向性を変えていく画期的なことだと私は思っておりますので、ぜひ丁寧に1つ1つやっていくことを業務目標の中に書けないかと私は思っております。

単に数字が上がっていくのが良いと思われてしまうのも違うと思いますし、これがまさに皆さんと合意しながら、気象庁がこれまでもやったことのないことをやっていこうとしていることだと私は理解していますので、その辺をうまく表現できないかということをお願いします。

濱田地震火山部長 まさに中川委員のおっしゃるとおりでして、席上配布資料で有珠と那須と伊豆東部を下げたのは、地元の中での調整や合意の形成もあり、そういうものができて初めて噴火警戒レベルの導入が出来るので、この3つの山は3月31日には間に合わな

かったので次年度の前半に先送りしたもので、何が何でも目標を達成させるために強引に進めることは全く意味もないことですから、その辺はきちんとやっていきたいと考えております。

中川委員 市町村の防災対応を支援する気象警報の改善に関する業務目標について、全体の気象庁の使命・ビジョン、基本目標の1で基本目標が、情報を充実し関係機関への情報提供機能の向上を図るとあって、1-1-3に「防災関係機関への情報提供機能および連携の強化」に関する基本目標に対する評価がどこにもないことは大変疑問であるもののこの業務目標はその評価の意味もあると私は理解したのですが、実際の災害被害の軽減をするための一番の情報ユーザーとして市町村があって、そこが人命を守るところに帰するわけですし、最近ですとBCPをやらなければいけない企業もいろいろな対応をするために、企業の生命を守るということも含めて、そのようなところにも情報を届けていくというのが使命だと思いますが、この業務目標の部分が改善されるというのは、次のステップと思って理解しています。

ここで市町村ごとにいろんな情報を出していく、実施する体制を整えるという最終目標があり、この過程において実際に防災機関や報道機関の意見を踏まえて確定させるという目標が業務目標の中にあるわけですが、どのようなことをやっていかれるのかお伺いしたい。

具体的の実務者に対してわかりやすいセミナー、研修会のようなものをどれだけやっていかれるのかということではないかと思えますけれども、ただ単にこういうことをやります、変わりましたからよろしくお願ひしますという説明でなくて、実務者の実務的な判断に資するような研修のようなことをされていくのでしょうか。

これまでは都道府県単位でいろいろなことを地方気象台はされていたと思いますが、そういうところはもっとブレイクダウンして、市町村に対して、市町村の実務担当者たちを集めたような研修会を地台でやるなど、そのようなことまで計画されているのかどうかということをお伺いしたいと思います。

一番後ろのほうに、一般の方に向けた普及啓発のようなことをされると書いてあります。最近、地台が少しずつ活動を変えてきて、実は業務目標の中に地台の業務ということが何もないのは大変残念ですが、気象庁が変わってきているのは私も認識していて、かつては本庁しか動いていなかったのが、どんどん地台がいろいろ活力を持って地方で動いている、そのようなことをもっと評価の中に入れてはどうか。よくやっている地台とそうじゃない地台がありますから、そういうところを位置づけて、よくやっている地台はきちんと評価してあげないと地台もやる気がなくなりますし、その自治体も一緒に頑張っているはずですので、そういうことをうまく評価してあげられるような、逆にできないところを引っ張り上げるようなことを目標に掲げていただきたい。

1つは実践的な研修を行うとか、国交省ですと、整備局でリエゾンを台風が来る前にどんどん都道府県等に派遣するような積極的な対応などもされていて、最近では地台が市町村

とホットラインを作っておくようなことも増えてきていると思います。そういうことをちゃんと目標としていただいて、全市町村とホットラインが引けるかとか、そのようなことを数値目標にできると思いますので業務目標に入れていただきたいと思います。そこはぜひお願いします。

櫻井予報部長 最初の御指摘でございますが、発表形態につきましては現在、我々もどのような形にするのが最適かということを含めて、皆様と御相談をさせていただいているところでございます。

私たちとしては、このような形でお出ししたいとは思いますが、対象が市町村ともなりますと情報量が膨大になりますので、例えばこれをマスメディアに載せる際にどうするかといった問題もございます。そういったことを含めて御相談をさせていただいて決めてまいりたいというのが、この「発表形態について防災機関や報道機関の意見も踏まえて確定させる」の趣旨でございます。

それから、中川先生から御指摘のありました市町村又は実際に実務担当者への指導をどう考えているのかという御指摘につきましては、とても大切なことだと思っております。

かつて、地方気象台は主に県と連携をとっていました。現在は、先ほども申し上げましたけれども、避難指示勧告とか防災の最前線に立つのが結局は市町村であるということから、例えば我々防災情報をこのように改善しようとしておりますということを、折りに触れて、県内でブロック毎に市町村に集まってくようなことをして市町村の皆様にも直接、御説明をするということを、ほぼ全国の各地方気象台で行っていると思います。

今後、さらにセミナーという形とかいうことも考えていかなければいけないのかもしれませんが、引き続き、現在の形で防災担当者への御説明ということは丁寧にやってまいりたいと思います。

また、評価の中への入れ方については考えさせていただきたいと思います。

平木長官 市町村に対するサポートが重要だというのは御指摘のとおりで、また予報部長が説明したとおりですが、例えば会議の開催数などは非常に形式的な目標になり本来の行政目標の達成評価という観点からは若干疑念の点がございまして、我々としても良い御意見がほしいなと思っております。

従来から行っている満足度調査で、都道府県と市町村の満足度を比べると、市町村のほうが低いと言う結果が出ています。ここを上げるのが最終目標かなと思っております。

そのような観点で具体的な、どのような指標が良いかということを、またいろいろ御意見いただきたいと思っております。

中川委員 気象庁はこれまでマスコミを通して情報を出そうとしてきたわけですが、今まさにインターネットなどいろいろ手段で直接市町村に届けられるようになってきており、自治体はマスコミを通じて情報を得るわけではなく直接いろいろな手段で情報を得るわけですから、その辺をもっとうまく自治体の方に使っていただく必要がある。

もう数年前の熊本の水害の時ですけれども、インターネットで情報がちゃんと得られる

のに、重要な情報を認識しないまま被害を受けてしまった自治体がありました。情報の所在を知らない市町村に対してセミナー形式で伝えていくなど、情報を理解してもらうようなことを業務目標として何かやっていただきたい。

今、長官がおっしゃったような、確かに自治体の方の満足度調査なんていうのは本当に指標になりやすいかと思えますから、そういうものも入れていただいて、こういうところに出していただけると、何か目標が出るとPDCAサイクルが回りますから、せっかく現場で皆さんやる気になって動いていらっしゃるのをうまく生かしていただければと思います。

田中委員 中川委員の話に関連をすることで、この業務目標は大変重要なことだと思います。

防災機関や国民に利用される情報ということ、委員も長官も触れられていらっしゃった。その中で、平成 22 年度に向けて情報を地理的に、あるいは内容的にかなり詳細化されるという目標がたくさん設定されています。そのような面では、平成 22 年度に向けて、かなり情報が変わる。抜本的に変わるといっても良いのではないかという気がします。そういう中で、情報の枠組みと申しますか、予警報の体系というものも、発表される情報の変更にあわせて見直しをするという準備が、このあたりで必要なのではないか。突風情報も含めて、情報がかなり増えてまいりましたので、どのような関係にあるのかということの整理も一度、この中で御議論いただければありがたいと思います。

現状では、大雨警報が出て、次に記録的短時間大雨情報が出てくる。しかし、気象庁の思いとしては、スーパー警報に近い情報として出していращやると思いますが、受け手はそうは理解できないのではないかということで、大変難しい大仕事ではあると思えますけれども、ぜひ御検討いただければなというのが 1 点。

もう一点は、緊急地震速報の実用化という業務目標について、今後の取り組みという欄では周知・広報に努めるとのみになっておりますが、緊急地震速報はまだいろいろな意味で育てていく技術だと思います。利活用とか評価とか、そういう文言は残しておいていただいたほうがよいのではないかという気がいたしました。

石田座長 前半の部分は本当に重要な御指摘だと思います。

田淵委員 お願いだけです。先ほどもお話しましたが、平成 20 年度の大臣目標の意見聴取を求められているのであれば、なぜ大臣目標に設定したのかという資料をいただかないと判断ができません。このままでは全く判断基準がないので出来ません。次回以降、大臣目標等々の意見聴取ということであれば、その設定理由を記した資料を添付していただきたいと思えます。

石田座長 評価と目標に関してはたくさんの有益な御意見をいただきまして、ありがとうございます。結論としては概ねお認めいただいたと思えますし、いただいた御意見、御注意あるいはアイデアについては、事務局と私に引き取らせていただければと思います。

そういうことで、きょうの 1 番目の議題については終了させていただきたいと思えます

が、よろしゅうございますか。

〔「異議なし」の声あり〕

(2) 天気予報に関する満足度調査結果(案)

吉村委員 ユーザーとしては気象庁の予報の評価を見ていると日々改善され、かつ、物すごくわかりやすく改善されていっていると思います。そういう面で、例えば「積極的に「満足」や「信頼」をしている人は少ない」と書いてありますが、ここまでへりくだる必要はないと思います。

自分自身に照らしてみても、1週間後に行楽に出かける場合、予報が1回くらい外れるということはあると思うのです。そのような毎日の生活の中で、ちょっとしたことで自分が満足でなかったと思う時がありますので、どうしても満足したとは言い切れない部分が多いと思います。そういう面を考えても、満足とまあ満足でこのくらいの回答がありますということで十分ではないかと私は思うのです。この点は皆様の御意見も聞いてみたいと思いますが、いかがでしょうか。

石田座長 私も同じ感想を事前にお伝えしたのですが、日本人の国民性というのもあるのでしょうか。一番左、一番右よりは、ちょっと真ん中目に丸をつけるという傾向があると思いますので、おっしゃるとおりかと思いました。

あと、これは難しいかもしれませんが、郵送にしる、WEBにしる、非常に定型化された質問への回答は寄せられると思いますが、その理由など質的なものについて、例えばグループインタビューをしてみるとか、先ほどから話題になっております業務的利活用者、これは自治体の方であったり、交通事業者とか、特に災害とか緊急的な国民の生命・財産にかかわるようなところについても、そのような形でのCS的調査が要るのかなという気がしました。

中川委員 天気予報に関する満足度調査は必要だと思いますが、昨年行われた防災気象情報に関する調査が隔年で良いのかと思いました。あれを毎年やれば、こういうことの評価につなげられるだろうと、座長がおっしゃったとおりだと思います。しかも、やや定性的な格好での満足度だけではなくて、もう少し突っ込んだ項目なんかも、一般の市民と一緒にしてしまうと、かなり違うのではないかと去年の調査項目を見た時に感じました。

あとは、今年の調査についてではなく大変申しわけないのですが、去年と同様の調査を来年やられるということを前提に申し上げておきたい。継続性が大事ですから、同じような質問をしておかなければいけないにしても、先ほど田中さんの話にあったように、これからどんどん情報が変わっていく時代ですから、細かく聞いていただきたいと思っています。防災関係機関に機関としての回答をいただいていると思うので、何らかの決裁を通った回答になってきて標準化しているかもしれません。しかし、一人一人の担当者レベルでは悩んでいる方はいっぱいいらっしゃると思うので、同じ市町村だったら複数の方からい

ろいろ聞くとか、実際にその自治体で何かあったかどうか、警報とか出したとかそういうこともバックデータとして取られているのではないかと思いますので、その辺と絡めて見ていかなければいけない。

本来は学問的なことかもしれませんが、そういうことは全部現業からやっていただいで評価に生かされると思いますので、そういうところは今年の変更調査に生かしていただければと思います。毎年、それをやれば、こちらのバックデータにもなるものと思います。

吉永業務評価室長 不満と書いた方には、なぜ不満なのか、どういう改善をしてもらいたいのかという自由記入欄を設けまして、回答をこれだけいただいております。これは宝の山だと思っております。実際に、昨年度までの要望の中で今回の改善の中に取り入れた項目も多々ございますので、各担当者に見ていただいて、積極的に活用して改善に生かしていきたいと思っております。

田中委員 調査票をつくられるときに、自由記述というのは大変嫌なんですね。回収率を下げる最大の理由になっている。そういう面では、そのような情報をお持ちなので、次回やられるときは、それを選択肢に起こしていただいて、載せていただいたほうがよいと思っております。

なぜこのようなことを申し上げているかと言いますと、このようなアンケートの評価の1つとしては回収率が大きいのです。平成14年は46%ぐらい返ってきて、今度は35%ぐらいだったと思います。回収率が下がっているということは、それなりの意味を持ってしまうということだと思います。それはどうしたら良いかという話よりは、30%の回収率で言うということの難しさだと思うのです。そこはひとつ工夫をいただければと思います。

細かいテクニカルな点ですが、要約の2ページ目の下に各予報の重視度と満足度というのが出てまいります。この重視度の62.7%あるいは満足度の63.8%というのは、何を母数にされているのでしょうか。1カ月予報で51.8%しか利用していないのに、その人に聞いているのか、全体に聞いているのか。

吉永業務評価室長 利用している人にだけ聞いています。

田中委員 わかりました。これはかなり確度が高い数字ということですね。

もう1つだけ最後に、先ほど座長からもございましたけれども、評価するときに、余りへりくだらなくてもよいと思いますが、先ほど経年変化のところ、下がったとか、でこぼこことかいう表現されていましたが、統計的に有意な差なのかどうかということで、そうじゃないものに関しては別にコメントされる必要はないのではという気がしました。

これは宝の山なので、使う人が使えば、もっといろいろなことが出てくるのではないかという気がしました。

石田座長 業務評価レポートに自由記述で貴重なアイデアとか意見をいただいて、それは反映していますということを、今まで具体的な例も含めて書かれていますか。

もし書かれていないのであれば、非常に良いユーザー、国民とのコミュニケーションで

すから、そのような例として、ぜひ書かれたらよろしいかと思いました。

吉永業務評価室長 今年度につきましては、書けるような事項がございます。例えば黄砂予報に関する不満で、黄砂予報の予報期間が短いというのが自由記述にありましたが、それを受けてこのシーズンから3日予報に延長しているというのが一例としてございます。

石田座長 非常に良い例ですので、ぜひ積極的に書いていただければと思います。これで懇談を終わりたいと思います。

そ の 他

木本委員 この会議は懇談会ですから、気象庁が業務を評価されている様子を聞いて、感想を述べればよろしいわけですね。役所でいろいろ会議があるんですが、この会議は何のためにやっているかをもう少しはっきりと伝えていただきたい。

といいますのは、今日のこの会議では、ここはひょっとしたら気象庁の仕事ではないのではないかと思うようなこともありましたし、評価についてこれは無理じゃないかと思うようなこともありました。テーマの選び方であるとか、そもそもこうやらないで、もっと大局から見直すべきではないかなど。

諮問されて、報告書なり答申を作るための会議なら目的がはっきりしているのですが、どこまで発言すれば良いということが分かりやすいのですが、細かいことを言い出すと切りがありませんし、これはいくら何でも無理だろうという目標も中にはあります。

ですから、気がついたところの感想を言えばよろしいという会議でよろしいですか。

石田座長 幾つかあると思うのですね。でも、いろいろなところと連携して仕事をされているので、ちょっと無理だろうと、これはよそさまの仕事だろうというものも含めて、気象庁のルートからインプットしていただければ、非常に重要だと思います。

もう1つ重要なのは、この目標は無理だろうということはもっと積極的におっしゃっていただければ、いろいろな意味で正しい評価というのが必要だと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

(閉会)